

インフラメンテナンス大賞では 文部科学省部門の事例も募集しています

インフラと言えば…？

- ・道路、橋りょう
- ・上下水道
- ・農業施設…



などを、思い浮かべるかもしれませんが…



実は、

文教施設も



受賞対象です！

例) 学校施設、社会教育施設、
スポーツ施設、文化施設など…



文部科学省部門では、
文教施設等の分野について、
施設の**長寿命化**等に関する
優れた取組を募集しています！

過去の文部科学大臣賞の事例

たとえば…

第1回（平成28年度）

大学施設の創造的再生に向けた教職協働によるキャンパスマネジメント

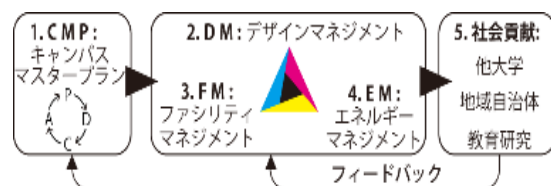
代表団体名 国立大学法人名古屋大学

応募部門 メンテナンスを支える活動部門

受賞理由

大学キャンパス全体の環境整備と運用の指針であるキャンパスマスタープランを策定し、全国に先駆けて教員と職員の協働による全学的な体制の整備、様々なガイドラインの策定による継続的な仕組みの構築、施設担当職員を対象とした技術研修による人材育成等、インフラメンテナンスに係る総合的なシステムを確立している点が高く評価。

キャンパスマネジメントの概念



第3回（令和元年度）

大学研修施設（大規模実橋モデル）を活用した『臨床型』の橋梁維持管理技術者育成

代表団体名 国立大学法人名古屋大学

応募部門 メンテナンスを支える活動部門

受賞理由

笹子トンネル天井板落下事故以前からの取組であり、大学内橋梁維持管理研修施設を構築し、当施設を一般公開するなど、産官学の技術開発フィールドの提供を積極的に行っていること、地域特有の『オーダーメイド研修』や、幅広い世代が対象の維持管理術の教育を継続的に実施していることなど、社会的な意義や影響が高い点について評価。

実習（検査・点検）の様子



受賞すると、**ベストプラクティス**として広く紹介されます！周囲の**インフラメンテナンス**に対する**理解**の深化が期待されるとともに、**関係する方々の励み**にもなり、**職場に連帯感**が生まれます。

令和2年2月14日から募集開始！

応募要領等はインフラメンテナンス国民会議のホームページに掲載します。

URL : <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/im/>

次ページにも
受賞事例掲載

《文部科学省部門》 過去の特別賞、優秀賞の事例

参考資料

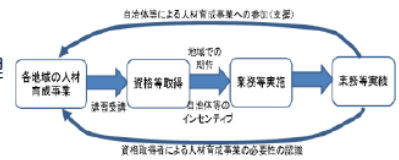
第1回（平成28年度）

特別賞

応募部門 イ メンテナンスを支える活動部門
 案件名 健全なインフラメンテナンスをリードする技術者の育成事業（ME養成及び道守養成）
 代表団体名 国立大学法人岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センター

（概要）

岐阜大学・長崎大学・山口大学・愛媛大学・長岡技術科学大学・舞鶴工業高等専門学校は、「社会資本の整備及び維持管理等に係る人材育成コンソーシアム」を組織し、社会人の学び直し事業として、インフラ維持管理技術者の育成を継続している。それぞれの地域では、産官学からなる人材育成事業支援団体を立ち上げ、技術者育成だけでなく、育成された技術者のフォローアップを通じて、建設業界の活性化に寄与している。



優秀賞

応募部門 ア メンテナンス実施現場における工夫部門
 案件名 老朽化した中学校屋内運動場の長寿命化を図り活用した取組
 代表団体名 八女市

（概要）

老朽化によりモルタルの落下等で危険な状態であった福岡県八女市立福島中学校屋内運動場（S36建築）の対策を検討するにあたって、建て替えではなくリファイニング建築での大規模改造を採用し、大胆な意匠の転換や用途変更、耐震補強を実現し、老朽化した建物をまったく新しい建物として蘇らせ長寿命化を図った。



応募部門 ア メンテナンス実施現場における工夫部門
 案件名 橋本市立高野口小学校の木造校舎の改修
 代表団体名 橋本市

（概要）

持続可能な循環型社会の実践モデルとしての校舎を再生。昭和初期建設の木造校舎を改修によりほぼ当時の姿のまま現在も学校として使用。



第2回（平成29年度）

特別賞

応募部門 ア メンテナンス実施現場における工夫部門
 案件名 名古屋市学校施設リフレッシュプランに基づく施設の長寿命化への取り組み
 代表団体名 名古屋市教育委員会

（概要）

学校施設の長寿命化について、校舎の耐用年数に応じて適切な時期に適切な改修を行うことにより、経費の抑制と平準化を図りながら安心・安全・快適な施設環境を確保していく計画を策定。築年数に応じた適切な改修による校舎の長寿命化に加えて、計画を持続可能とするため、近年の施設整備費（一般財源ベース41億円）の範囲内で取り組む手法として、将来の児童生徒数を踏まえた「保有資産量の適正化」に取り組む手法を検証した。

